

2025年度第4回理事会報告

開催日時：2025年12月20日（土） 10：00～11：45

開催場所：一般社団法人日本社会福祉学会事務局（Zoomによるオンライン開催）

I. 会長挨拶

定刻となり、和気純子会長より挨拶があった。

II. 理事会開会宣言（欠席理事の確認）

出席者全員がオンライン参加によるWEB会議の開催に際して、音声に問題なく、出席者が一堂に会するのと同等の意思表示が互いにできる状態にあり、議事進行に支障がないことを確認した。

定款第42条に基づいて和気会長が議長となり、出席理事および欠席理事を確認した。定款第43条に規定されている要件を充足したため、「2024年度第4回理事会」を開催するとの宣言があった。なお、定款第47条に則り、議事録署名人として和気会長、大島監事、岡部監事を選出した。

III. 審議事項

第1号議案 入会審査

総務担当金子（充）理事より配付資料に基づき説明があった。審議の結果、19名全員の入会が満場一致で承認された。今回承認された新入会員を含めて、2025年度の新入会員数は187名となり、近年で最も多い入会者数となった。

第2号議案 2026年度業務委託契約について

総務担当金子（充）理事より、2026年度業務委託契約について資料に基づき説明があった。審議の結果、2026年度業務委託契約が原案通り満場一致で承認された。

第3号議案 第10期役員候補者選挙管理委員の委嘱について

総務担当金子（充）理事より、配付資料に基づき第10期役員候補者選挙管理委員会を設置するとの説明があった。「一般社団法人日本社会福祉学会役員候補者選出規則」第4条に基づいて、担当理事として金子（光）副会長、委員として正会員より4名の推薦があり、審議の結果、満場一致で承認された。

第4号議案 その他

本郷副会長より、ソーシャルケアサービス研究協議会から案内があった賀詞交歓会への参加について確認があった。協議の結果、従来の方針を堅持し欠席（辞退）することとした。

IV. 報告事項

1. 2025 年度会員動向

総務担当金子（充）理事より、2025 年度の会員動向について配付資料に基づき報告があった。2026 年 1 月 1 日より 3 月 31 日まで長期会員の申請を受け付ける。

2. 2026 年度事業計画案および予算案の提出について

総務担当金子（充）理事より、2026 年度事業計画書および予算案の提出依頼があった。

3. 2025 年度期中監査報告

大島監事および岡部監事により、12 月 2 日に行われた 2025 年度期中監査について、配布資料に基づき報告があった。

4. 第 9 期代議員選挙管理委員会からの報告

第 9 期代議員選挙管理委員会担当の金子（光）副会長より、今回の投票率は全国が 18.8%、地域が 18.9% で、当選確定者が 145 名であったとの報告があった。投票率が 2 割弱に留まっている点が課題として挙げられ、次回以降は郵送投票希望の受付を廃止して完全オンライン投票とすること、諾否確認のオンライン化も検討することが報告された。

5. 全国大会運営委員会からの報告

研究担当山田理事より、各行事の準備状況等について配布資料に基づき報告があり、その後、行事ごとにそれぞれ担当理事から詳細な報告があった。

6. 機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集担当理事より配付資料に基づき、機関誌『社会福祉学』の論文投稿受付・審査および編集状況について報告があった。査読ガイドラインの改訂案を作成中で、後日理事会に提案予定である。また、査読委員の増員を検討している。

7. 国際学術交流促進委員会からの報告

国際学術交流促進委員会について本郷副会長より配付資料に基づき報告があった。

第 73 回秋季大会において「留学生と国際比較研究のためのワークショップ」を開催し、「韓国・中国・日本における研究交流の推進に関する覚書」に基づき韓国から 4 件の自由研究発表があった。

韓国社会福祉学会は 10 月 17 日・18 日に開催され、和気会長と本郷副会長が訪問し、5 チームを自由研究発表者として派遣した。今年度は中国との交流が実現しなかったが、本学会としては関係維持の姿勢を継続することを確認した。

8. 学会賞審査委員会からの報告

学会賞審査委員会担当今井理事より、第 73 回秋季大会にて授賞式を終え、今後 2025 年対象の推薦受付を行うとの報告があった。

9. 研究倫理委員会からの報告

研究倫理委員会担当中村理事より、引継ぎ資料を作成したとの報告があり、内容について説明された。

10. 広報委員会からの報告

広報委員会担当岩永理事より配布資料に基づき報告があった。学会ニュース 100 号を 2025 年 11 月に発行し、あわせて学会案内チラシを学会 HP に掲載した。広報委員会だより通算 77 号を 12 月 9 日に発行した。

11. アーカイブ化推進委員会からの報告

アーカイブ化推進委員会担当元村理事が欠席のため、金子（充）理事より配付資料に基づき報告があった。今後の事業計画として大会要旨集の購入とデジタル化の予定が報告された。

12. 研究支援委員会からの報告

研究支援委員会担当山野理事が欠席のため、配付資料を確認した。10 月 4 日に同志社大学にて「初期キャリア研究者研究交流会」を開催し、好評を得たため継続的に実施することを検討している。今後の予定として、リレー・エッセイと 3 月上旬開催予定の CS-NET サロン企画について報告があった。

13. 学会基本構想委員会からの報告

総務担当金子（充）理事より、配付資料に基づき報告があった。

全国大会における高校生・大学生による発表枠の設置について委員会で検討を重ね、2026 年度第 74 回秋季大会より実施することとした。運営体制としては学会基本構想委員会が責任をもって運営し、研究倫理ガイドラインや写真撮影などについてもルールを徹底する予定である。

14. 地域ブロックからの報告

和気会長より 10 月 4 日に同志社大学にて開催した地域ブロック担当者委員会について報告があった。2026 年度より全国秋季大会を地域ブロックの輪番制で開催することが決定しており、その運営方法などについて情報共有を行った。また、アーカイブ化推進委員長でもある東北地域ブロック元村理事より地域ブロックの資料についてもアーカイブ化の必要性について問題提起があった。

各地域ブロックからの報告は以下の通り。

- ・北海道地域ブロック：地域ブロックの 2025 年度研究大会を 2026 年 3 月に開催予定。
- ・東北地域ブロック：東北部会機関誌『東北の社会福祉研究』第 22 号を 2026 年 7 月発行予定。2027 年度第 75 回秋季大会に向けて改選後の東北部会委員会の組織化について検討中。
- ・関東地域ブロック：2026 年 3 月 22 日に「戦後 80 年の社会福祉」をテーマに関東地域ブロック研究大会を開催予定。関東部会機関誌『社会福祉学評論』の査読のあり方について検討中。
- ・中部地域ブロック：2026 年 5 月 24 日に開催予定の 2026 年度春の研究例会について検討を進めており、第 3 回幹事会を 2026 年 1 月に開催予定。
- ・関西地域ブロック：10 月 18 日に第 59 回若手研究者・院生情報交換会を開催した。2026 年 1 月 24 日に第 60 回若手研究者・院生情報交換会、3 月 8 日に年次大会を開催予定。
- ・中国四国地域ブロック：2026 年 1 月 13 日に 2025 年度第 3 回中国・四国地域ブロック運営委員会をオンラインで開催予定。2026 年 7 月 11 日に中国・四国ブロック第 57 回山口大会の開催を予定している。機関誌 13 号を 12 月に発行予定。

- ・九州地域ブロック：12月6日-7日に別府大学にて研究大会・総会を開催する。

15. その他（関連団体からの報告、他）

◆後援（協賛）依頼について

総務担当金子（充）理事より、以下の後援依頼に承諾したとの報告があった。

- ・日本学術会議

後援事業名：学術フォーラム「ケアの多様性・包摂性・公平性・持続可能性」

- ・淑徳大学アジア国際社会福祉研究所

後援事業名：第10回国際学術フォーラム

◆関連団体からの報告

1) 日本社会福祉系学会連合

宇都宮理事より、学会連合ニュース 2025年10月号の発行・配信、災害アーカイブの更新、1月15日（木）に次回運営委員会を開催予定であることについて報告された。

2) ソーシャルケアサービス研究協議会

2026年1月28日（水）に開催される賀詞交歓会の案内が届いたが、従来の方針通り参加しないことを確認した。

3) 社会政策関連学会協議会

所理事より2026年3月15日（日）にシンポジウム開催予定との報告があった。

4) 社会学系コンソーシアム

金子（充）理事より、2026年3月8日（日）に公開シンポジウム「研究倫理・調査倫理の現在」がオンラインで開催される予定との報告があった。

5) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会：GEAHSS（ギース）

堅田理事より報告があった。2025年10月より日本社会福祉学会が幹事学会を務めている。主にシンポジウムの企画を主体となって進めており、2026年2月28日（土）にオンライン開催予定。登壇者は決定しており、和気会長が挨拶を行う。近日中に広報を行う予定。

6) 人文社会系学協会連合連絡会

和気会長より、2025年8月をもって日本社会学会にメーリングリストの管理業務を引き継いだとの報告があった。日本学術会議では現在、法人化に向けて議論がなされている。

◆その他

和気会長と本郷副会長より、韓国では関連学会が合同大会を開催しており、会員の大会参加促進や開催負担軽減等を考慮し、同様のことを日本でも検討する余地があるのではないかと意見が出た。

議長は、議事終了を告げ、12時30分に理事会を解散した。

以上